記載上の注意事項

（様式３）

障害者就業・生活支援センター（仙台圏域・北部）指定候補者募集
業務提案書

令和　　年　　月　　日

宮城県知事　村井嘉浩　殿

法人等名称：
所　在　地：
代表者職氏名：
（担当者　　）
（電話番号　　）
（メールアドレス　　）

令和８年　　月　　日付け障害者就業・生活支援センター（仙台圏域・北部）指定候補者募集要領に基づく業務提案書を提出します。

※　記入欄は適宜拡縮可。

## (1) 法人の概要

<table>
<tr><td>法人名</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td>法人所在地</td><td colspan="4">〒<br>※　法人の主たる事務所（法人本部）の所在地を記載すること。</td></tr>
<tr><td>設立年月日</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">障害者雇用の状況</td><td>法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数</td><td>障害者の数</td><td>実雇用率</td><td>不足数</td></tr>
<tr><td colspan="3">※　法人における障害者雇用の状況を記載すること。（令和７年６月１日時点）<br>（当該時点において障害者雇用率未達成であったが、その後雇用率を達成した場合はその時点の数字を記載すること。）</td></tr>
<tr><td>主な事業</td><td colspan="4">※　法人が実施する主な事業で、障害者を対象とした事業を記載すること。<br><br>※　対象法人が就労系障害福祉サービス事業、障害者委託訓練、訪問型ジョブコーチ支援事業を実施している場合には必ず記載すること。</td></tr>
<tr><td>センター<br>所在予定地</td><td colspan="4">※　障害者就業・生活支援センターを設置する予定の所在地を記載すること。<br>上記の法人（本部）所在地と異なる場合には、当該予定地に所在する施設名・施設種別を括弧書きで記載すること。</td></tr>
</table>

## (2) 支援対象となる障害者を継続して確保できる見通し

※　当地区でセンター業務を実施するにあたって、支援対象障害者を継続的に確保する見込み、確保する方法について記入すること。

## (3) 基礎訓練を行う併設施設・提携施設の確保の見通し

※　基礎訓練（支援の対象となる障害者との信頼関係の形成、障害者の能力・特性等の把握を目的とした訓練）を行う施設の確保状況（見込みも可）について記載すること。
記載に当たっては、併設施設、提携施設を分けて記載するとともに、それぞれの訓練の場がどの障害種別に対応しているか明記すること。（センターの支援対象障害者は障害種別を問わないことから、すべての障害者に対応できる必要があることに留意すること。）

(4) 地域の関係機関との連携状況

※ センターが活動を行う地域にある雇用(ハローワーク、地域障害者職業センター等)、保健福祉(社会福祉施設、医療施設、福祉事務所、保健所、精神保健福祉センター等)、教育(特別支援学校等)、その他(当事者団体、事業主団体)の関係機関との連携状況、障害者の支援に係るネットワークの構築状況等について記載すること。(見通しを含む。)

(5) 事業の実施体制に係る計画

※ 配置するスタッフの経験、能力、資格及び雇用形態について記入すること。また、法人本部からのサポート体制があれば記入すること。

(6) 職業訓練及び職場実習等の場の確保の見通し

※ 職業訓練及び職場実習中の支援、職場定着支援等の人員体制や、協力事業所の確保の見通しについて記入すること。

(7) 雇用の場の確保の見通し

※ センターが活動を行う地域における雇用の場の確保の見通しについて、当該法人における就職支援の実績や、近隣のハローワーク管内の障害者の雇用状況等を踏まえて記載すること。

(8) 地元自治体の関与の状況

※ 地元自治体(県・市町村の福祉・雇用担当部局)との連携状況や、障害者関係事業の受託実績等について記入すること。

## (9) 当該法人における障害者の就業に関する支援活動の状況

### ① 過去３年間における就職者数及び職場実習件数

| | 令和５年度（４～３月） | 令和６年度（４～３月） | 令和７年度（４～３月） | 令和８年度（４～９月） | 計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 就職者数 | 名<br>センター①（　名）<br>センター②（　名）<br>センター③（　名）<br>法人全体（　名） | 名<br>センター①（　名）<br>センター②（　名）<br>センター③（　名）<br>法人全体（　名） | 名<br>センター①（　名）<br>センター②（　名）<br>センター③（　名）<br>法人全体（　名） | 名<br>センター①（　名）<br>センター②（　名）<br>センター③（　名）<br>法人全体（　名） | 名<br>センター①（　名）<br>センター②（　名）<br>センター③（　名）<br>法人全体（　名） |
| 職場実習件数 | 件<br>センター①（　名）<br>センター②（　名）<br>センター③（　名）<br>法人全体（　件） | 件<br>センター①（　名）<br>センター②（　名）<br>センター③（　名）<br>法人全体（　件） | 件<br>センター①（　名）<br>センター②（　名）<br>センター③（　名）<br>法人全体（　件） | 件<br>センター①（　名）<br>センター②（　名）<br>センター③（　名）<br>法人全体（　件） | 件<br>センター①（　名）<br>センター②（　名）<br>センター③（　名）<br>法人全体（　件） |

注１）就職者数、職場実習件数のカウントに当たっては、別添の補足資料を踏まえること。

注２）他圏域の障害者就業・生活支援センター事業（雇用安定等事業）既受託法人にあっては、当該事業による実績を差し引いて記載することとし、受託しているセンター業務の実績はセンター①、センター②、センター③の順で記載すること。

注３）就職者及び職場実習の実績については、参考資料として、就業（実習）先の業種・職種（職務）、就職時期（実習期間）等のリストを添付すること。なお、いずれも個人名、事業所名の記載は記号にすること。（作成例は別添の補足資料を参照。）

注４）法人の有する施設がセンターの活動予定地域以外にもある場合、センターの活動予定地域に所在する法人施設の実績のみを計上することとし、括弧（　　）内に法人全体の実績を計上すること。（注３のリストは、センターの活動予定地域に所在する法人施設の実績のみで可。）

### ② 今後３年間における就職者数及び職場実習件数の見込み

**※活動を行う地域における今後の実績見込み**

| | 令和８年度（１０～３月） | 令和９年度（４～３月） | 令和１０年度（４～３月） | 令和１１年度（４～３月） | 計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 就職者数 | 名 | 名 | 名 | 名 | 名 |
| 職場実習件数 | 件 | 件 | 件 | 件 | 件 |

注１）就職者数、職場実習件数のカウントに当たっては、別添の補足資料を踏まえること。

| |
|---|
| ※　上記の実績見込みの根拠を記入すること。 |

### ③ その他障害者に対する就業支援の活動実績

a　ジョブコーチの配置状況等（それぞれ人数を記載）

訪問型ジョブコーチ（※）（　　）人（法人全体で）

※障害者雇用安定助成金（障害者職場適応援助コース）の受給資格認定を受けている者

上記以外のジョブコーチ養成研修修了者（　　）人（法人全体で）

b　障害者の態様に応じた多様な委託訓練の受託実施の有無　（いずれかに○）

あり（　　）　　→令和７年度の訓練実施者数　　人

なし（　　）

c　就労系障害福祉サービスの実施の有無　（実施しているものに○）

就労移行支援事業（　　）

就労定着支援事業（　　）

e その他

| |
|---|
| |

### (10)　特記事項

| |
|---|
| ※　当該法人が障害者就業・生活支援センター事業を行う者として適切であると考える理由など、自由に記載。 |